

項目	主な対応	主な対応例
支給認定の事務の簡素化・明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援法施行規則改正 ・FAQの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童等に係る現況届の提出事務簡素化 ・出産事由等における短時間認定を可能とした ・3号認定から2号認定への職権変更の事務負担軽減 ・希望して1号認定を受けている方が、2号認定へ変更を行う場合の要件の明確化
施設型給付費等に係る事務の簡素化・明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・事務連絡等の発出 ・FAQの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費等の額の通知に係る事務負担軽減 ・各種加算様式(案)の提示 ・広域利用時において、施設所在地の市町村による加算認定を利用者の所在地市町村の加算認定として扱うことができることを明確化
利用者負担額についての明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・FAQの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・税額調整の取扱い等(子ども・子育て支援法施行規則第20条の規定)の解説
広域利用についての明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・FAQの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・里帰り出産の取扱いの整理
指導監査についての明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・通知の発出 ・都道府県等説明会で説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度における指導監査等の全体像の通知の発出 ・特定教育・保育施設等に係る指導監査通知の発出 ・幼保連携型認定こども園に係る指導監査通知の発出

その他、制度の根幹に関わるご意見に関しては、今後の検討課題とする。

< 参考 対応済み案件 >

支給認定の事務

1. 子ども・子育て支援法施行規則改正(平成27年12月28日)

改正後	改正前
<p>(保育必要量の認定)</p> <p>第四条 保育必要量の認定は、保育の利用について、一月当たり平均二百七十五時間まで(一日当たり十一時間までに限る。)又は平均二百時間まで(一日当たり八時間までに限る。)の区分に分けて行うものとする。ただし、申請を行う小学校就学前子どもの保護者が第一条第二号、第五号又は第八号に掲げる事由に該当する場合にあっては、<u>当該保護者が一月当たり平均二百時間まで(一日当たり八時間までに限る。)の区分の認定を申請した場合を除き、一月当たり平均二百七十五時間まで(一日当たり十一時間までに限る。)</u>とする。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(保育必要量の認定)</p> <p>第四条 保育必要量の認定は、保育の利用について、一月当たり平均二百七十五時間まで(一日当たり十一時間までに限る。)又は平均二百時間まで(一日当たり八時間までに限る。)の区分に分けて行うものとする。ただし、申請を行う小学校就学前子どもの保護者が第一条第二号、第五号又は第八号に掲げる事由に該当する場合にあっては、一月当たり平均二百七十五時間まで(一日当たり十一時間まで)とする。</p> <p>2 (略)</p>
<p>(法第二十二条の届出)</p> <p>第九条 支給認定保護者は、毎年、次項に定める事項を記載した届書(当該支給認定保護者の小学校就学前子どもが法第十九条第一項第二号及び第三号に掲げる小学校就学前子どもである場合に限る。)及び第三項に掲げる書類を市町村に提出しなければならない。ただし、市町村は、当該書類により証明すべき事実を公簿等によって確認することができるとき<u>その他当該支給認定保護者に対する施設型給付費、地域型保育給付費、特例施設型給付費又は特例地域型保育給付費の公正かつ適正な支給の確保に支障がないと認めるときは、当該書類を省略させることができる。</u></p> <p>2～4 (略)</p>	<p>(法第二十二条の届出)</p> <p>第九条 支給認定保護者は、毎年、次項に定める事項を記載した届書(当該支給認定保護者の小学校就学前子どもが法第十九条第一項第二号及び第三号に掲げる小学校就学前子どもである場合に限る。)及び第三項に掲げる書類を市町村に提出しなければならない。ただし、市町村は、当該書類により証明すべき事実を公簿等によって確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。</p> <p>2～4 (略)</p>

< 参考 対応済み案件 >

支給認定の事務

2. FAQの更新

頁 No	項目	質問	回答	更新日
P15 No. 42	認定事務の簡素化(2・3号認定)	職権で3号から2号に支給認定の変更を行うことができるとされていますが、そもそも3号認定を行う際に、3号と2号をまとめて申請・認定することはできないのでしょうか。	各市町村が地域の実情等を踏まえて、実質的な弊害がないよう配慮した上で、それぞれの支給認定の有効期間を明示することにより、3号と2号をまとめて申請・認定する運用も可能です。	27年11月
P15 No. 43	客観的な状況の変化が伴わない場合の支給認定の変更	客観的には2号認定を受けることができるにもかかわらず、希望により1号認定を受け認定こども園に在園している支給認定保護者が、就労状況の変化等がないにもかかわらず、夏休みや冬休みなどの長期休暇期間中だけ2号認定に変更したいとの申請があったときは、変更を認めないといえるのでしょうか。	支給認定の変更は、子ども・子育て支援法第23条第2項において、「市町村は、(中略)、必要があると認めるときは、支給認定の変更を行うことができる」とされています。 ここに規定する「必要があると認めるとき」は、就労状況の変化等、保護者の状況に客観的な変化があり、支給認定の変更の必要が生じた場合を想定していますので、単に保護者の希望が変わったことだけを理由として支給認定の変更を申請された場合には、市町村の判断により当該変更を認めないということも可能です。ただし、その場合は、保護者にあらかじめ、「支給認定の変更に当たっては、客観的な必要性が市町村により認められることを要する」ことについて、丁寧な説明のうえ、理解を得ておくことが重要となります。	27年12月

< 参考 対応済み案件 >

施設型給付費に係る事務

1. 事務連絡等の発出

施設型給付費等の額の通知について

平成28年4月14日付

「事務連絡法定代理受領に係る施設型給付費等の額の支給認定保護者への通知について(周知)」を発出

各種加算認定における申請様式について

平成28年1月5日付

自治体宛てにメールにて加算申請様式(案)を提示

2. FAQの更新

頁 No	項目	質問	回答	更新日
P97 No. 25	加算項目の認定	公定価格の加算項目の認定について、広域利用をする利用者がいた場合、施設所在地の市町村による加算認定を利用者の所在地市町村の加算認定として取扱うことはできますか。	市町村間で十分な情報提供のうえ、そのような取扱いをすることも可能です。	27年11月

< 参考 対応済み案件 >

利用者負担額について

FAQの更新

頁 No	項目	質問	回答	更新日
P 44 No . 65	階層区分	利用者負担の所得階層区分を決定するにあたっては、市町村民税の所得割額を元に行い、その際に子ども・子育て支援法施行規則第20条に規定されている控除があるときは、当該控除金額を加算した額により階層区分の決定を行うこととされています。地方税法の附則第3条の3第5項に基づく税額調整の措置は上記の施行規則の規定に当てはまりませんが、階層区分の決定の際、税額調整はどういった取り扱いとなるのでしょうか。	<p>子ども・子育て支援法施行規則第20条に規定されているもの()以外については、通常の税計算の方法により、控除を反映することとなります。地方税法附則第3条の3第5項に基づく税額調整についても、上記の規定に該当しないため、反映することとなり、税額調整後の金額を元に、利用者負担の所得階層区分を決定することとなります。</p> <p>控除した金額を加算する(控除を反映させない)のは地方税法の下記8項目</p> <p>法第314条の7(寄付金税額控除)</p> <p>法第314条の8(外国税額控除)</p> <p>法第314条の9(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)</p> <p>法附則第5条第3項(個人の市町村民税の配当控除)</p> <p>法附則第5条の4第6項(個人の市町村民税の住宅借入金等特別税額控除額)</p> <p>法附則第5条の4の2第6項(個人の市町村民税の住宅借入金等特別税額控除額)</p> <p>法附則第5条の5第2項(寄付金税額控除における特例控除額の特例)</p> <p>法附則第45条(東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期間等の特例)</p>	27年9月

< 参考 対応済み案件 >

広域利用について

FAQの更新

頁 No	項目	質問	回答	更新日
P97 No. 24	施設を利用しなかった場合の給付及び利用者負担の取扱い	感染症や旅行、里帰り出産など、利用者の事由により施設を利用しなかった場合も、施設型給付の対象となるのでしょうか。また、その場合の利用者負担の徴収はどうなるのでしょうか。	新制度では、支給認定子どもが特定教育・保育施設に在籍していれば、施設型給付費等の給付対象となります。 一方、利用者負担額については、基本的に徴収するものと考えますが、施設の判断により利用者負担額を徴収しない等、実情に応じて柔軟な対応をしていただくことは差し支えありません。	27年9月

指導監査について

1. 通知の発出(平成27年12月7日付)

新制度における指導監査等の全体像について

「子ども・子育て支援新制度における指導監査等の実施について」を発出

特定教育・保育施設等に対する指導監査について

「子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設等の指導監査について」を発出

幼保連携型認定こども園に対する指導監査について

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく
幼保連携型認定こども園に対する指導監査について(通知)」を発出

2. 都道府県等説明会の開催

平成28年1月27日開催の都道府県等説明会にて、説明